

平成26年度 第2回理事会を開催



理事会には当機構の10名の理事のほかオプザーバーとして11会員が出席。当機構事務局から平成26年度前半の活動状況についての報告等がなされました。

今年度上期の相談状況は前年度下期を上回る状況にあり、特に各種セミナー等への講師派遣などの人材育成事業と事業計画策定や販路拡大支援などの個別サポート

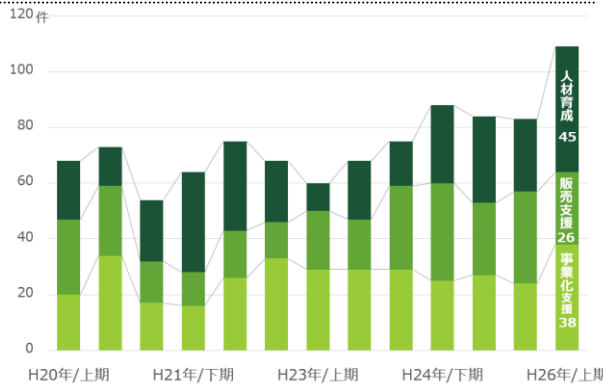
年度上期の活動について報告

相談件数は前年下期を上回る状況

会員数は190会員まで増加

12月3日(水)
千代田区内で

12月3日(水)、東京都千代田区のちよだプラットファームスクエアにおいて、平成26年度第2回理事会が開催され、今年度上期の活動についての報告が行われました。



トの件数が増加しました。講師派遣では当機構の会員企業が主催するセミナー等への講師派遣等が増加、また会員企業から講師派遣するケースも多くなりました(平成20年度以降の相談受付状況は右の図を参照)。

個別サポート案件では5件の案件が月例の専門部会で討議され、事務局を通じて

平成26年度上期における主な特徴的取り組み

- ビジネスモデルや6次化商品の販路拡大について専門部会で討議し、相談者にフィードバック
- 事前講義や商品提案書の作成助言等により日本公庫主催「アグリフードEXPO2014」への出展を支援
- 「料理王国100選」への公募を契機とした販路拡大を支援
- JGAP協会と連携し、生産工程管理と商品提案書の作成助言等により安心安全な野菜の販路拡大を支援
- JPAO個別商談会への出展を通じた販路拡大を支援
- 金融機関やJA職員向けの農業融資に関する講義を実施
- 農業法人への就職予定者に対する農業経営・販路拡大等に関する講義を実施
- 地方公共団体等が主催する農業経営セミナーで講義を実施
- 経営力の向上を目指す農業者をJPAO会員企業に派遣し課題解決能力の向上研修を実施

相談者にフィードバックされたほか、会員の農林漁業成長産業化支援機構が運営する6次産業化中央サポートセンターやJGAP協会など外部機関と連携した取り組みや当機構主催の個別商談会「農と食の出会い」が開催されたことなどが報告されました。

また、平成26年10月末の会員状況について、前年同期比15会員増の190会員となり、会員ネットワークが拡大していることが報告されました。

料理王国100選を発表

当機構支援先7先が入選!

月刊誌「料理王国」(発行人中沢美佐子当機構会員)は、1月号において「2015年食の逸品コンクール料理王国100選」を発表しました。

「料理王国100選」は、1年を通じて同誌が取材してきた食材や熱意ある生産者等からの公募品のなかから、一流シェフやバイヤーなどの食のプロたちの厳しい目により100アイテムを選び認定するもので、今回で5回目となります。

今年度は、メディアを通じた知名度の向上や本物の審査員による商品評価を希望する当機構の販売支援サポート先にこの取組みを紹介し、そのうち7先が「料理王国100選」に選ばれ、1月号に掲載されました。



「料理王国」2015年1月号

□ 専門部会の動き(11月分)

【事業化支援・販売支援①】

農業復興プロジェクトについては、秋まきタマネギの試験栽培の開始状況について報告を行いました。11月上旬に定植作業を終えたところですが、育苗段階に課題があることについて意見交換を行いました。

コスト削減プロジェクトについては、今年度のこれまでの内容を振り返り、今後の進め方を検討しました。当部会では、今後は従来から取り組んでいるコスト分析と併せて、8月に新しい農機具リースの仕組み、9月に鉄コーティング、10月に集落営農について取り上げ、様々な企業の専門家を迎えて現場の実態と最新の取組みを共有してきました。今後は農業機械の共同利用等をテーマにしていくことが提案され、次回以降で取り上げる予定になりました。

【事業化支援・販売支援②③】

J-PAO個別商談会の開催結果についての概要報告と今後の専門部会の進め方について、2つの専門部会合同で意見交換を行いました。

初めて当機構が主催したJPAO個別商談会は7社が出展し、12社のバイヤーが来場して行われ、一部の会員企業からも視察がありました(商談会の詳細はJPAOPressNo.73に掲載)。今回の専門部会では、商談会についての総括と、今後の展開に向けた様々な意見が出され、事務局での今後の継続開催の検討に際しての参考とさせていただくことにしました。

また、上半期を終え、これまでの討議内容について振り返り、今後の進め方について意見交換を行いました。一部の出席者からは、もっと個別案件に深く関与して支援したいとのお声もいただき、案件に応じて専門部会外でもそれぞれの会員企業が持つ専門性やネットワークを一層活用していける仕組みづくりについて検討していくこととなりました。

【人材育成】

企業派遣型課題解決ワークショップ研修の進め方と平成27年3月に開催するトップマネジメントセミナーについて検討を行いました。

企業派遣型課題解決ワークショップ研修については、現在行っているスカイプを活用した会議の運営状況を踏まえ、より活発で効果的な会議とするための改善案を検討しました。

トップマネジメントセミナーについては、販路拡大に関する相談が増加傾向にあることを踏まえ、販売を中心としたテーマで内容を検討していくことを確認しました。

そのほか、来年度の農林水産省補助事業(担い手経営発展支援事業)の新規予算について情報共有を行いました。



企業派遣型課題解決ワークショップ研修の様子(千田みずほ様での研修)

□ 主な活動(11/17~12/25)

- 11/20 長野県農業経営アドバイザー情報交換会(伊藤)
- 12/1 平成26年度対ロシア技術支援事業OJT研修事業(伊藤)
- 12/1~2、4 企業派遣型課題解決ワークショップ研修(高田)
- 12/3 平成26年度第2回理事会
- 12/8 豊橋市担い手育成総合支援協議会農家DE寺子屋(高田)
- 12/9 栃木県農業ビジネススクール(高田)
- 12/10 第87回企画運営委員会

往復書簡

今回は、前島昭博氏（山口県）と当機構理事長の高木勇樹との往復書簡2回目です。

拝啓 高木 勇樹 様

秋も一段と深まり、農場ではハウス暖房機がゴウゴウと音を立てて動いております。円安による原油高が進むなか、より暖房・生産効率を上げて困難を乗り越えようと日々、奮闘しております。現場にはまだまだ効率化できるところがたくさん残っているのです。

ご返信ありがとうございます。私のまだまだ未熟な考えを包容力ある言葉で受け止めて下さり、うれしく感じしております。

「最近の若者は・・・」などと言われるのが世の常ではありますが、私はまんざらでもないと思います。使命感を持った若者も多く、弊社にもインターンシップ制度を活用して「農業」に興味を持った若者が研修に訪れます。その多くは「日本農業の現状」に対して自分に何ができるのかを探究しようと悩んでいます。その内訳は農学部で学生だけではありません。

一方では農業生産の現場も、他産業に比べると遅ればせながらではありますが、様々な方向でハイテク化が進んでおります。現場でそれを使いこなすのは、もはやその分野で専門教育を受けた人材がいないと無理ではないかなと感じることもしばしばです。経営が大規模化・組織化すればなおさらです。業者や試験研究機関に丸投げするのではなく、農業経営者やそのスタッフ（当事者側）が生産技術や機械、設備、ソフトウェア、労務管理等を理解して経営として組み立てていかないと発展はないと考えています。

両者のマッチングを考えるにおいて、紋切型の価値観を基準にした教育ではない。例えば「日本農業の現状と将来について」を様々な側面から学生たちに議論させるような機会を増やすことは「専門教育の現場」においても必要な

ことではないかと考えます。いわば思想訓練です。専門技能を持つたうえで、より成熟した使命感を持つ学生を社会に送り出すことができます。

もちろん受け入れる会社側も人材採用について重視する必要があります。初任給や労働条件の改善も必要なことです。それだけで職業を選ぶ時代ではない。若者の多様性を理解し採用戦略を立て、業務の中で彼らの能力を引き出し、経営に取り込み次世代としていく。そこに農業継承の場ができると考えています。花の海においても引き継いでいきたい。私の使命だと感じています。

平成二十六年十一月吉日

敬具

前島 昭博（まえじま あきひろ）

一九七〇年 愛媛県温泉郡重信町（現 東温市）生まれ
一九九五年 愛媛大学大学院連合農学研究科博士課程中退
一九九六年 山口県阿東町（現 山口市阿東）にある船方農場グループ入社
二〇〇一年 尊農塾にて大規模園芸農場構想発表
二〇〇三年 株式会社 花の海設立、取締役として参加
二〇一三年 株式会社 花の海 代表取締役社長就任、現在に至る
当社は大規模システム園芸農場における苗づくりを通して、川上から農業を支える「6次産業」「農・商連携」。そして、農業の魅力・可能性をたくさんの人へ！をモットーに、川下から農業を支える「第6次産業」「都市・農村交流」の仕組みづくりを目指しています。



上段：(株)花の海 前島社長

下段：ハウス保守・修繕の様子

拝復 前島 昭博 様

各地で早くも大雪被害のニュースが流れ、自然の力に改めて畏怖の念を抱くのは小生だけではないでしょう。気象庁も暖冬予想を変えるようですね。52億キロ先の小惑星の探查機はやぶさ2号の打上げに成功するほど科学技術が進歩しても、天上の空気の動きは複雑な要因が絡み、なかなか予測が困難ということでしょうか。

小生は、わが国農業の強みのひとつはわが国の他産業・異業種の技術・知識・経験を応用・活用出来ること、そしてこれを可能にするマインドを持った農業（経営）者が存在することだと思っています。

また農業は、農地、人、技術、管理・企画力、販売力などの経営資源を自然の力を借り創意・工夫、努力により総合的に使いこなし、産業として持続する経営を行う総合知識集約産業だと主張しています。

農政の最大の使命・役割は、このような農業の担い手である持続的農業経営体が創意・工夫、努力し易いよう、環境整備を行うことと経営体の個別の力を超える自然等の影響に対する経営を単位とする収入保険などのセーフティネットの構築とを考えています。

貴兄の指摘されていることは、小生が描いている農業経営の姿を実現する課題そのもの、むしろすべてのことと言ってよく、経営者の姿勢として、誠に正鵠を得たものと感じ入った次第です。

特に農業関係の大学教育においてより成熟した使命感を持つ学生を世に送り出すための提言は、地方創生の具体案として傾聴に値するものと受けとめました。

終わりに、「花の海」の経営戦略の一環としての人材採用の考え方には全く同感です。

是非この手紙で指摘されたことを実践し、わが国はもとより世界をリードする経営モデルに仕上げてください。期待しています。

良い年末年始をお過ごし下さい。

敬具

平成二十六年十二月吉日

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

一九四三年 群馬県生まれ

一九六六年 東京大学法学部卒後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など

歴任。

一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官

二〇〇二年 ㈱農林中金総合研究所理事長

二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任

二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

